

令和7年度秋田県総合政策審議会 第3回産業・雇用部会 議事録要旨

1 日 時：令和7年9月2日（火）13：30～14：30

2 場 所：秋田地方総合庁舎6階 総601会議室

3 出席者

○審議会委員

株式会社ドレッシング・エー 代表取締役 伊藤 明子

北日本コンピューターサービス株式会社 主任 館岡 加奈子

株式会社Local Power 代表取締役 寺田 耕也

株式会社フルヤモールド 代表取締役 古谷 美幸

○専門委員

株式会社三栄機械 代表取締役社長 佐藤 淳

□県

産業労働部 次長 仲村 陽子

〃 他 各課室長 等

4 部会長あいさつ

● 伊藤部会長

前回の会議からあつという間の1か月で、この間、自然災害など様々な出来事があった。本日は最後の部会となるため、これまで議論した内容に関する質問のほか、新しい意見などがあれば是非発言してほしい。

5 議事

● 伊藤部会長

それでは議事に入る。

議事(1) 他の専門部会からの意見について、事務局から説明をお願いする。

□ 中嶋雇用労働政策課長

・資料－1 「他の専門部会からの提案」により説明

● 伊藤部会長

今紹介のあった内容も踏まえ、提言書案のブラッシュアップを図りたい。

次に、議事(2) 提言案について、事務局から説明をお願いする。

□ 辻田産業政策課長

・資料－2 「 提言書（案）」により、提言 1について説明

● 伊藤部会長

それでは質疑に入る。先ほどの事務局の説明に対して、質問や意見等はないか。

○ 舘岡委員

外国人に対する偏見が広まらないよう、県民に向けた啓発について記載があるといい。

□ 中嶋雇用労働政策課長

外国人材受入サポートセンターに色々相談がある中で、県内の学校から授業等で外国人の現状を教えたいという問い合わせもあった。非常に良い取組であると考えております、地域との多文化共生に向けた取組を国際課と一緒に何かできないかという話を進めているところである。こうした視点も取り入れながら来年の施策を考えたい。

○ 寺田委員

外国人材の受入れについては、不動産に関するセミナー開催などの取組も検討できないか。また、2ページ目について、秋田の熱烈なファンは東北出身者に限らないので、「東北出身」という表現は変えるべき。具体的な取組としては、秋田にゆかりのある経営者に関する情報を収集し、人材データとしてストックしていくと良いのではないか。

○ 古谷委員

きちんと分かりやすい提言になっているという印象を持った。特に、伝統的工芸品

等に関する内容のうち、「地域の伝統が消失する危機を若い世代にも伝えながら」という記載によって、興味を持った若者が伝統を継承する取組に発展していくことを期待している。

● 伊藤部会長

今日は欠席されている阿波野委員からコメントをいただいているので御紹介する。

□ 青柳産業政策課政策監

阿波野委員からは、「提言の意義」について、単なる労働力の補填ではなく、外国人が地域社会に溶け込み、長期的なキャリアを築ける仕組みを構築しようという姿勢に強く共感するという感想をいただいている。

その上で、「課題認識」として、提言の表面には抽象的な部分があるため、実行性を高めていくためには以下の課題が存在するだろうと述べている。課題は三つ挙げられており、一つ目は「主体の明確化」、二つ目は「仕組み化と継続性」、三つ目は「生活文化支援の具体化」が必要であると示されている。

また、「日本語教育のあり方」に関しては、単なる語学学習ではなく、地域住民とのかかわりを通じた共生教育として推進すべきだと述べている。

「今後の方向性」として、行政、企業、地域が一体となって、外国人材が自然に地域社会に溶け込む仕組みを整え、ともに発展させるというものになっている。

まとめとして、提言の方向性には賛同するものの、実行上は主体の明確化、仕組みの構築、具体策の提示が必要ではないかという意見をいただいている。

□ 仲村産業労働部次長

御指摘のとおり、実行性を高めていくために何をすべきかとの観点は重要であるため、御意見の趣旨を提言書に反映したい。

○ 佐藤委員

「多様な人材の確保・育成」で国際教養大学を挙げているが、県内には県立大学や秋田大学などもある。そうしたところの人材をどうやって県内雇用につなげられるか考えていく必要がある。秋田県にそのまま残ってくれるような学生には奨学金を多めに出すなど、何らかの手厚い支援ができるのではないか、と考える。

□ 仲村産業労働部次長

御指摘のとおり、県内の大学で学んだ方に、いかに秋田に定着してもらうかという

ことは大事な視点である。県外から戻って就職する方をいかに増やすかということと合わせて、県内で学んだ方、特に県外から来て県内で学んでくれている方というのは非常に貴重な人材であると考えるので、一人でも多く残ってもらうような視点で取り組んでいきたい。

● 伊藤部会長

「多様な人材の確保・育成」について、資料1にもあるが、やはり不登校などで子どもが学校に行けなくなった場合、保護者が離職してしまう場合がある。そのような優秀な女性が職を辞さざるを得ないようなことを避けるために、企業の体制や働き方というのをもう少し考えていくということも提言の中に入れた方が良いと考える。

続いて提言2について説明をお願いする。

□ 辻田産業政策課長

・資料－2 「 提言書（案） 」により、提言2について説明

● 伊藤部会長

それでは質疑に入る。先ほどの事務局の説明に対して、質問や意見等はないか。

○ 寺田委員

三菱商事の撤退に関連する内容も提言書に盛り込むべきではないか。彼らは、県内企業に何か支援ができないかという問題意識を持っている。今回の撤退で、彼らも「どうしよう」と考えているかもしれないが、見方によっては若干チャンスであると考えている。今まで県内企業を応援するというスタンスであったが、こうなった以上、県内企業を応援するという経済合理性は全くないと思われるため、三菱商事として秋田県で何の事業をやるかを考えなければならない。彼らが主体で県内企業がパートナーに選ばれるような形になると、もっと実行性の高いことができると思われるので、両者がつながるよう、県も積極的に後押しするとすごく良いと考える。

○ 佐々木クリーンエネルギー推進課長

三菱商事も支店は残していくという方針と聞いているので、引き続き県内で取り組んでもらえるように促したい。

○ 古谷委員

県内の企業が何らかの形で新規産業に参入していくようになることを願う。また、

カーボンニュートラルの時代にどのようにかかわっていけるのか勉強していきたい。

○ 佐藤委員

洋上風力発電はかなり広範囲にわたる事業で、建設メーカー、船舶関連業者など製造からメンテナンスまで、多くの人が秋田県に来ているということだと思う。

● 伊藤部会長

8月11日頃と記憶しているが、新聞記事に県内のものづくり企業3社が紹介され、地域産業振興課長の写真も掲載されていた。この記事を読んで、秋田にこのような素晴らしい企業があることを初めて知った人も多いのではないかと思う。今後も、若い人や県外の人にも知つてもらえるように、広報を通じて秋田のものづくり企業をどんどん紹介してもらいたい。

□ 藤原地域産業振興課長

当該記事は広告記事ということもあり、我々の方でもなかなか製造業という見方でPRする機会がないので、良い機会であった。ただ、個別企業を県が宣伝するわけにもいかないので、どのような形でまとめてPRできるかは少し考えたい。

● 伊藤部会長

続いて提言3について説明をお願いする。

□ 辻田産業政策課長

・資料－2「提言書（案）」により、提言3について説明

○ 館岡委員

「背景」の記載について、事前照会の案文では理系のみに重点をおいているように受け取られる表現となっていたところ、「国際経験に富んだ」という表現が追加された点は良い。

○ 寺田委員

二点コメントしたい。一点目は、風力発電が秋田にあることの意義についてである。秋田県は水も良いし生産にも向いているという意見も聞く。長年言われながら、具体的なメリットがあまり発信できていない気がるので、その辺りを強化すると良いと

考える。

二点目は、施策1のところで話すべきだったかも知れないが、今の就職活動は、従来のメディアだけでなくインターンシップがかなり主流になってきている。県内企業はインターンシップをやっておらず、県内の人材を残すという観点からすると非常にもったいない。インターンシップを実施できない会社はないので、モデルケースを県内に広めていくなど、今の時代にマッチした発信方法を考えるべきである。先日ある企業の社長と話した際、今は自ら積極的に情報を取りに行ったりせず、SNSや口コミの方が重視されており、発信方法が全く変わっているという話があった。その辺りも含めて検討してほしい。

○ 古谷委員

質の高い人材を呼び込むための企業誘致は大事であるが、県内企業がその誘致企業に対して、どのようなつながりを持っていけるのか、ということもしっかりと念頭に置いてもらいたいながら進めてもらえるとありがたい。

□ 仲村産業労働部次長

寺田委員から御意見のあった、インターンシップの重要性というのは、学生、企業の双方にとって言えることだと考える。実際に長期間のインターンシップを経て、就職に結び付いたという事例も少しずつ出てきているので、そういういったインターンシップの重要性については提言書に反映したい。他部と連携して進めることになるだろう。

古谷委員から御意見のあった、誘致企業も大事だが既存の企業も大事だ、というところは非常に重要なところで、第1回の専門部会において佐藤委員からも同様の御意見があったが、両者が共存し、互いに成長発展していくような視点は大事だと考えるので、この辺りも提言書に反映したい。

● 伊藤部会長

最後に、全体を通して質問はあるか。

□ 辻田産業政策課長

誘致対象として、国の方ではデータセンターなどの地方整備を進める方向性が示されている。そうしたもののが県内のIT企業に良い影響があるとすれば、誘致に向けた取組を進めた方が良いと考えるが、いかがか。

○ 寺田委員

先程話した内容は、まさにそれを念頭においていた。データセンターの設備は高温

になるため水で冷却する必要があり、大量の電気も必要である。誘致に向けた取組は有効と考える。

□ 辻田産業政策課長

データセンターができた場合、県内のほかのＩＴ企業に良い影響があるだろうか。

○ 館岡委員

データセンターを利用する企業や、保守などを行う企業のニーズが発生する。こうした人材を県に呼ぶことはできると考えられる。

□ 辻田産業政策課長

先ほど三菱商事の関連で御意見をいただいたが、これまで洋上風力発電関連事業への参入に向けてかかわってきた企業が三菱商事の撤退をきっかけに諦めることなく、一緒になってまた取り組んでいこうということを、県としては描いている。そのためにはこれから県としてどのようなことをしていけば良いか、もし何か考えがあれば聞かせていただきたい。

○ 佐藤委員

第1弾の事業者は撤退となつたが、第2弾、第3弾は着実に進んでいるし、第4弾、第1弾の再入札も続く。やはり、これまでの路線を踏襲した支援は必要である。我々も設備投資をする上で、国の補助金なども絡んでいる関係で、計画が崩れ、仕事が見込めなくなつたということもある。そういったところを、次の仕事に振り向けるよう知恵を貸していただければと考える。国庫補助金を活用し、風車の部品を作るために必要な工作機械を導入しているが、第1弾の企業の撤退に伴い利用計画が狂い、空白期間が生まれてしまう。次の第2弾、第3弾に向けるまでの間、何も設備を使つていない、と国から指摘されることを懸念している。国には毎年状況報告が求められている。

○ 寺田委員

ワーストシナリオは、他の事業者もすべて撤退することだと考えている。撤退すると再入札に参加できないし、すべて再入札となるとまたゼロからやり直さなければならなくなるという懸念がある。もちろん最終的には事業者の責任だと考えるが、今回については確かに想定外の激変だったとは思う。その中で再入札となり、今まで準備を進めてきた事業者以外がまた参入してくるとなると、県内の関連事業者への影響はさらに大きくなる。これは経済産業省が決めているルールだが、そこのルール設定のところに今から働きかけをしておかないといけないのではないか。もし本当にすべての事業者が「やはりできませんでした」と連鎖的に手を引くことになったら、かなり

大惨事だと考える。

□ 佐々木クリーンエネルギー産業振興課長

再公募に向けた取組は速やかに進めたい。まず、今週中に三菱商事や資源エネルギー庁の幹部などの関係者を招いて法定協議会を開催する予定である。

秋田県と他の地域との違いは、着床方式である。北九州などではジャケット式だが、かなりコストが高い。秋田はモノパイル式であり、コスト的にはだいぶ安い。国ではジャケット方式にもかなりお金を投入し、電気を高く買い取っているので、洋上風力の適地としては秋田沖に優位性がある。また、北海道も開発が進んでいるが、秋田の海域は北海道よりも海底地形が遠浅という優位性がある。

全部白紙だと時間がかかるという御指摘があったが、全部白紙にはならないと考えている。先日、三菱商事の方が来県した際に、三菱商事の保有する海況データを次の入札、海底調査の際に提供していただけるよう、知事から三菱商事社長にお願いしている。個別の詳細な話なので提言書に載せるべきではないが、次の再公募に向けて速やかに事業が進むよう、我々も一生懸命取り組んでいきたい。

□ 辻田産業政策課長

県内の取引企業の影響調査を現在実施中であるが、洋上風力関連の建設業の方々ががっかりされている印象がある。そのような声を聞くことはないか。

○ 佐藤委員

私にはそうした声は全く聞こえてきていない。ただし、変電所を共用で建てて、そこまでのケーブルをどのように配置するかというようなことで、ある程度準備段階までは行っていたとは聞いている。少なくともその関連業者には声がかかっていたのではないかと思われる。

● 伊藤部会長

それでは議論を終了する。

提言書の最後の取りまとめについては、私に一任いただくことでよろしいか。

(異議なし)

● 伊藤部会長

次に、議事（3）その他に入る。今回で部会は最後になるので、皆様から一言ずつ、

本部会に参加して感じたことを簡単にお話しいただきたい。

○ 館岡委員

私は2年目であるが、今年は発言をすることができたと思う。ただ私自身、経験が狭いと感じながらも発言をしていたので、視野を広げる機会になった。知識が足りず、少し的確な意見を述べることができなかつたところもあったと思うが、皆様の意見は県の施策の面で学ぶことが多く、すごく楽しく参加することができた。

○ 寺田委員

私も2年目であるが、メンバー構成が変わり、また新たな雰囲気になっているなど思いながら参加した。欠席された阿波野委員の意見を提言にまとめていただくことは、ありがたいと思っている。実際これから実行段階に入っていくと具体的なものが求められると思うので、皆様の今までの努力が形になるよう、本当に願っている。

○ 古谷委員

今回2期目の参加であるが、今年は新しい出発が目的だという思いで委員会に参加した。この提言が絵に描いた餅にならないように、スピード感を持ちながら現実的に一つずつ階段を上っていくように秋田の未来につながってほしいと考える。一企業としても、この秋田が発展していくけるような手伝いができるような基盤作りをしていかなければならないと考えるので、お互いこれから新しい動きを出して頑張っていければと思う。

○ 佐藤委員

各委員から多角的な視点で活発に意見が挙がる姿に感銘を受けた。普段から、そうしたことを考えているからこそ意見が出てくるのだろうと、改めて勉強させていただいた。各課室の皆さんもスムーズに回答してくださり、進行も素晴らしいと考える。皆様と知り合いになれたことは大変光栄である。

● 伊藤部会長

今年は2人の専門委員に加わっていただき、6人がそれぞれの立場から意見を述べ、非常に活発な意見交換ができたのは良かったと考える。

□ 仲村産業労働部次長

委員の皆様に、一言御礼を述べさせていただく。3回という限られた期間ではあつたが、活発に意見交換をすることができた本当に感謝している。

館岡委員からは、AIの活用に関する意見や、若い人に秋田を選んでもらうための取組の必要性など、御自身の経験を踏まえた新鮮な意見を頂戴できた。

寺田委員からは、県内の中核的な企業がイノベーションを起こすことの重要性や、県外や国外の力をいかに巻き込むかという観点など、多方面にわたる示唆に富んだ意見をいただいた。

古谷委員からは、人づくりの大切さや、DXの取組への重要性、経営者の目線から様々な意見をいただくことができた。おそらく、ほかの委員の皆様方も共感するところが多かった意見だったのではないかと考える。

佐藤委員からは、風力発電事業への県内企業の積極的な参入や、JAXAの実験場あるいは産業技術センターとの連携など、専門的な知見から秋田のものづくりの発展に向けた力強い意見をいただいた。県の取組を後押ししていただく意見が多く、本当に勇気づけられた思いである。

今日欠席の阿波野委員からは、外国人材が地域社会に定着し、長期的なキャリアを築けるような仕組みづくりについて、今後の具体的な方向性にも触れながら大変意義深い意見をいただくことができた。

伊藤部会長におかれては、県内企業の海外展開に向けた意見や外国人の方々が定着・活躍してもらうためには、日本語教育が重要であると意見をいただいたほか、部会の進行について、大変、御難儀をおかけした。

6 閉会

● 伊藤部会長

それでは本日の議事をすべて終了する。

— 議事終了 —